

インフォメーション・コーナー

会 告

○農業農村工学会ダム研究委員会シンポジウムの開催について	60
○第 27 回水土技術セミナー「農業水利施設の機能保全の基礎理論と実践」の開催について	61
○学会創立 80 周年記念出版「改訂七版農業農村工学ハンドブック」の刊行について（再）	61
○平成 23 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）	61
○論文集の J-STAGE への登載と論文集投稿時の振込金の変更について（再）	62
○学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!	62
○「農業農村工学会学術基金」への募金について	62
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録について	63
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	63
○国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のご希望と国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	64
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のご希望と 2009 年 1 月から 2011 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	65
○北海道支部第 35 回研修会または第 33 回シンポジウムの開催について	66
○第 49 回土壌物理研究部会研究集会の開催について	66
○平成 22 年度応用水理研究部会講演会開催について	66
○公開シンポジウム「内湾の機能回復のための海と陸からのアプローチ」の開催について	67
農業農村工学会論文集第 269 号内容紹介	68
学会記事	71

第 78 巻第 11 号予定

展望：中 達雄

小特集：コスト縮減に資する圃場整備

- ①圃場整備前後における維持管理作業面積の評価：田村孝浩ほか
- ②高生産性農地の段階的な整備を実現する低コスト排水改良技術：北川 巖ほか
- ③石川県における暗渠排水機能の更新に関する試み：村島和男ほか
- ④水田輪作のための多機能な低コスト暗渠排水システム：冠 秀昭ほか
- ⑤巨大畦区水田整備によるコメの生産コスト削減：石井 敦

技術リポート

- 北海道支部：農地海岸での人工リーフ設置後の前浜の変化：北村泰介ほか
 東北支部：農業用パイプラインにおける管更生工法の施工事例：斉藤勇人ほか
 関東支部：崩落した水路トンネルの復旧事例：平石有一
 京都支部：三重県パイプ in フリュウム (M.P.I.F.) 工法の普及に向けて：福岡重榮ほか
 中国四国支部：水管理制御施設の新たな機能診断について：谷 昌史ほか
 九州支部：パイプライン更新における既設管路の機能診断：出良恭介

小講座：地下水位制御システム：藤森新作

私のビジョン：地域と連携した区画整理事業のコスト縮減の取組み：平澤直宏

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成22年10月14,15日	京都支部	平成22年度地方講習会・シンポジウム ⓑ	シンポジウム：農村における生物多様性の保全	名古屋	78巻7,9号
平成22年10月15日	北海道支部	第59回支部研究発表会 ⓑ		札幌	78巻8,9号
平成22年10月19,20日	九州支部	第91回講演会・ポスターセッション・第33回講習会・シンポジウム・現地見学会 ⓑ		熊本	78巻6,8号
平成22年10月20日	関東支部	第61回大会講演会 ⓑ		甲府	78巻6,8号
平成22年10月24日	土壌物理研究部会	第49回研究集会 ⓑ	初等中等理科教育における研究者の役割	鳥取	78巻10号
平成22年10月27,28日	中国四国支部	第65回講演会・第34回地方講習会 ⓑ		山口	78巻6,8号
平成22年11月4,5日	農村道路研究部会	平成22年度研究集会・現地研修会 ⓑ	農村道路の機能保全	奈良	78巻8,9号
平成22年11月17日	北海道支部	第35回研修会または第33回シンポジウム ⓑ		札幌	78巻10号
平成22年11月17~19日のうち一日	資源循環研究部会	平成22年度研究発表会 ⓑ	農村における水やバイオマス等資源の利活用及び循環に係る調査・研究の最新成果	東京	78巻7号
平成22年11月18,19日	東北支部	平成22年度総会・支部60周年記念講演会・第53回研究発表会・第44回研修会・第34回地方講習会 ⓑ		盛岡	78巻6,7,8号
平成22年11月18,19日	京都支部	第67回研究発表会 ⓑ		津	78巻7号
平成22年11月25,26日	水文・水環境研究部会	第23回シンポジウム ⓑ	農林地および広域の水文・水環境	宇都宮	78巻7号
平成22年11月26日	ダム研究委員会	ダム研究委員会シンポジウム ⓑ		東京	78巻10号
平成22年12月11,12日	応用水理研究部会	平成22年度講演会 ⓑ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	東京	78巻10号
平成22年12月16,17日	水士技術セミナー実行委員会	第27回水士技術セミナー ⓑ	農業水利施設の機能保全の基礎理論と実践	東京	78巻10号
平成23年1月19日	北海道支部	講習会 ⓑ		札幌	

農業農村工学会ダム研究委員会シンポジウムの開催について

農業農村工学会ダム研究委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 目的

農業農村工学会では、平成元年度から、学識経験者から構成される「ダム研究委員会」を設け、農業用ダムの築堤材料、基礎地盤の遮水性の改良、ダムの耐震設計手法の高度化、ダムの嵩上げ等の再開発や再整備に関する技術課題の研究・検討を進めてきました。

このシンポジウムは、平成21年度に第5期研究委員会（H19～H21年度）を終了したことから、研究成果を広く農業用ダム技術者へ周知するとともに、参加者からの質問を通じた課題把握の中で、各ダムが抱える技術課題の解決に向けた糸口を見いだすことを目的に開催いたします。

2. 日時 平成22年11月26日（金）10：00～17：00

3. 場所 メルバルク TOKYO 東京都港区芝公園 2-5-20

4. プログラム（未定）

5. 申込方法

FAX(03-3435-8494)またはE-mail (utsugi@jsidre.or.jp) でシンポジウムの名称、氏名、所属、電話番号をご記入の上、平成22年11月19日までにお申込み下さい。

6. 問合せ先

(社) 農業農村工学会 調査研究部 菊辻, 宇津木

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : utsugi@jsidre.or.jp

第 27 回水土技術セミナー「農業水利施設の機能保全の基礎理論と実践」の開催について
 水土技術セミナー実行委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



農業水利施設のストックマネジメントについては、機能診断・対策に関する制度等の充実により、機能保全の取組みが進展しつつあります。しかしながら、国・地方の財政状況の逼迫や地域農業をめぐる環境が建設当時から大きく変化する中で、最先端の現場レベルにおいては、機能診断に当たり調査～診断～評価・対策にかかる基礎知識の向上、実務経験の蓄積と応用力の発揮など、その質と量のさらなる充実・強化などにより、多様化した人材養成のシステムを考案することが必要です。

このセミナーでは、施設の維持管理に当たる自治体や土地改良区等の技術者、調査・診断業務を担うコンサルタントの技術者、補修・補強など対策を担当する建設技術者などを対象に、農業水利施設の主要な機能である「水理・水利用機能」とそれを支える「構造機能」の保全に焦点を当て、実際の現場での発生事例を十分に考慮して、基礎理論から実践的な応用技術までを通じた総合的な資質・技術向上プログラムを展開します。

農業水利施設のストックマネジメントに係わる技術向上を目指す中堅・若手の技術者の研鑽の機会として是非ご活用下さい。

記

- 1. 日 時 平成 22 年 12 月 16 日 (木) ～17 日 (金)
- 2. 会 場 未定 (都内)

3. 定 員 50 名程度

4. プログラム (予定)

- ①農業水利施設の保全のための基本的考え方
- ②農業水利施設の保全のための水利用機能診断技術
- ③農業水利施設の保全のための水理機能診断技術
- ④構造物の調査・診断・評価
- ⑤劣化の予測
- ⑥ LCC や機能保全コストの計算
- ⑦補修・補強対策の要諦
- ⑧構造機能保全のまとめ

5. 受講費

- 会 員 20,000 円 (消費税 5%, テキスト代を含む)
- 非会員 25,000 円 (消費税 5%, テキスト代を含む)

6. 募集締切 平成 22 年 12 月 3 日 (金)

7. 申込方法

学会 HP (<http://www.jsidre.or.jp>) の行事参加申込書を FAX または E-mail でお送り下さい。

8. 申込先

農業農村工学会水土技術セミナー実行委員会担当あて
 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
 ☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
 E-mail : utsugi@jsidre.or.jp

学会創立 80 周年記念出版「改訂七版農業農村工学ハンドブック」の刊行について (再)

学会創立 80 周年記念事業の一環として、かねてより、改訂七版農業農村工学ハンドブック編集委員会 (委員長: 田中忠次 (社) 地域資源循環技術センター理事長) において編集作業を進めて参りました「改訂七版農業農村工学ハンドブック」について、農業土木学会から農業農村工学会への学会名称の変更等をふまえ「改訂六版農業土木ハンドブック」を改訂し「改訂七版農業農村工学ハンドブック」として 8 月末に下記のとおり刊行しました。

記

書 名 改訂七版農業農村工学ハンドブック

体 裁 B5 判 8 ポイント組 本文約 1,250 ページ
 (本編約 800 ページ・基礎編約 450 ページの 2 分冊セット)

価 格 定 価 20,000 円 (税込・送料学会負担)
 会員価格 16,000 円 (税込・送料学会負担)

申 込 先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
 (社) 農業農村工学会事務局 図書係
 ☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
 E-mail : suido@jsidre.or.jp

平成 23 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再)

平成 23 年度の農業農村工学会賞 (上野賞, 沢田賞を除く) を、78 巻 6 号 60 ページの募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切りは、平成 22 年 10 月末日です。推薦書様式および、授賞規程は学会 HP をご参照下さい。

論文集の J-STAGE への登載と論文集投稿時の振込金の変更について (再)

論文集編集委員会

論文集の J-STAGE (JST (科学技術振興機構) による電子ジャーナル公開システム) への登載について、論文集購読者へのアンケートおよびホームページにおけるパブリックコメント聴取を経て、発行1年後に論文集掲載論文を J-STAGE へ登載すること、また、登載料として著者に4,000円を負担していただくことを第210回理事会(平成21年5月19日開催)において決定し、論文集259号(平成21年2月号)より J-STAGE へ登載すべく準備を進めております。

現在、投稿料16,000円を投稿時にお振り込みいただいておりますが、J-STAGE への登載料4,000円(J-STAGE への登載料は5,000円ですが、1,000円は従来の投稿料から捻出する

こととし、4,000円を新たに負担いただきます。)についてもあらかじめ徴収することとし、平成22年4月1日受付分より合計20,000円をお振り込みいただくことといたしました。

その理由としては、論文集の発行と同時に J-STAGE へ登載するために JST に支払う必要があるからです。

ただし、審査の結果、投稿論文等が掲載不適となった場合は、登載料4,000円は返金いたします。

なお、論文集259号以降に掲載された論文等についての登載料は遡って著者に請求させていただきますので、ご了承いただきたくよろしくお願い申し上げます。

学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

学会誌を出典とした通信教育を平成18年11月より本格実施しております。学会誌購読による自己学習で最大年間10CPDポイント、また、通信教育で最大年間24CPDポイントが取得できますので、是非、通信教育にご参加下さい。

なお、学会誌2月号に掲載された通信教育問題から配点を改正(正解率70%以上の場合1.0CPDポイントから1.5CPDポイントへ、正解率100%の場合1.5CPDポイントから2.0CPDポイントへ)いたしました。詳細については、第53回通信教育問題(学会誌2月号65ページ)をご参照下さい。

1. 参加会員の募集

参加をご希望の正・学生会員で、かつ CPD 会員の方は、農業農村工学会のホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/cpd>)にある参加申込書に必要事項を記入してメール(E-mail:kaito@cpd.jsidre.or.jp)あるいはFAX(03-5777-2099)でお送り下さい。

なお、この機会に農業農村工学会、技術者継続教育機構への入会を希望される方は、同様にホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>, <http://www.jsidre.or.jp/cpd>)に申込様式がありますので、ご記入の上お申し込み下さい。

2. 申込期限

参加は、いつからでも可能です。

3. 内容

問題は3カ月前の学会誌の報文等から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で、毎回10問出題します。報文の事実的内容から作成し、回答はメール(E-mail:kaito@cpd.jsidre.or.jp)で機構に送信していただきます。

採点の結果、7割以上正解で1.5CPDポイント、満点で2.0CPDポイントが取得でき、CPD 会員の継続教育記録に自動的に登録されます。

解答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

4. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です。

5. 通信教育受講者の特典

採点結果は自動入力されますので、毎年4月中に取得した点数を本人にお知らせし、5月上旬から希望により有料で「CPD 取得証明書」を発行します。

「農業農村工学会学術基金」への募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本の農業はかつてない厳しい環境にお

かれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成21年度までに54

件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況を鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2～3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額300万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494、E-mail saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp>）よりダウンロードして下さい。多数のご参加をお待ちしております。

なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 78, 79 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 （A4判 1,500字以内）	原 稿 締 切 （刷上り 4ページ厳守）
78巻 12号 小特集なし		
79巻 1号 次世代育成の現状と課題（仮）	公募なし	
2号 ため池における危機管理（仮）	公募終了	平成22年10月29日
3号 農村における生物多様性の保全（仮）	公募なし	
4号 地域に貢献する「水土」の改善（仮）	平成22年10月25日	平成22年12月10日
5号 土構造物および土中構造物数値解析の最前線とその適用（仮）	平成22年11月25日	平成23年1月10日
6号 大会関連	公募なし	

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

79巻4号テーマ「地域に貢献する『水土』の改善」(仮)

学会誌の愛称が「水土の知」となり3年余りが経ち、「水土」という言葉もだぶ馴染みのあるものになってきました。「水土」は国民の生産基盤や生活基盤などを形成する源です。また、「水土」の改善と保全は農業農村工学の永遠の課題です。

他方、新たな食料・農業・農村基本計画では、「農業生産力強化に向けた農業生産基盤整備の抜本見直し」が提言され、これからの農業生産基盤の保全管理・整備にはより高い効果と効率性が求められるとともに、国民の理解を得ながら新たな展開を図ることが必要とされています。農業農村工学がこうした課題を克服していくためには、農業用水の水質の悪化、土地改良施

設の劣化、耕作放棄の進行、異常気象や震災などによって弱体化する地域の「水土」を効果的に改善する方策やこうした事項から地域の「水土」を保全する方策を講じていかななくてはなりません。また、これまで以上に「水土」の改善を通じて生産基盤、生活基盤などの質的向上を図り、地域に貢献し、広く国民の理解を得ていかななくてはならないでしょう。

本小特集では、農業用水の水質の悪化、土地改良施設の劣化、耕作放棄の進行、異常気象や震災などによって弱体化した地域の「水土」の改善を目的に、フィールドで実践されている取組みについての報文を募集します。

79巻5号テーマ「土構造物および土中構造物の数値解析の最前線とその適用」(仮)

農業農村基盤整備における土構造物および土中構造物は、時代の変遷によらず重要な構造物であるといえます。近年これらの土構造物および土中構造物は、構造物の大規模化により、施工過程を考慮した構造物の挙動の把握が求められています。また、新材料の適用に際し、新しい施工法の評価手法の開発が求められています。さらに、構造物のライフサイクルコストを最小化する社会的な要望を満たすために、構造物の長期的な挙動の予測が求められています。これらに加えて、大地震や豪雨災害などに対する土構造物や土中構造物の高度な挙動予測は、防災・減災の面だけでなく性能設計の面からも求められています。これらの課題に対して、農業農村工学分野においても、土構造物および土中構造物の数値解析は着実な進歩がみられます。

土構造物および土中構造物の数値解析の進歩は、要素試験に

よる構成モデルの開発とともに、その適用事例によってわかる新たな知見とその限界の発見によって進められてきました。しかし、数値解析の結果は数値データとして得られるため、実務においてはその限界を把握しないまま使用される可能性もあります。このため、数値解析手法を適用した現場事例と得られた数値データをエンジニアリングジャッジメントする際の注意点に関して、広く知識を共有することは農業農村工学会員にとって有益なことと思います。

そこで、本特集では、土構造物および土中構造物の数値解析において、複雑化する近年の課題に対する最新の数値解析手法の紹介とその可能性を示す報文を募集いたします。また、数値解析手法の現場適用における利点と課題を事例とともに明らかにする報文を広く募集いたします。

国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2010年9月末にVol. 8, No. 3が発刊されました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを希望します。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気

象環境)

- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として, 皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと, 会員には国際ジャーナルが, 年4回無料で配布されます。

出版社: Springer-Verlag 社 (ドイツ)

発刊スケジュール: 2003年3月創刊, 以後3カ月ごと

国際学会会費: 正会員 12,000 円/年/4 冊(送料等学会負担)

学生会員 (院生含む) 8,500 円/年/4 冊(送料等学会負担)

申込先: 農業農村工学会編集出版部 中村あて

ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp>

※入会のお申込は, 学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm>) の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ, メールまたは FAX でお申し込みいただけます。

**国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2009年1月から2011年12月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ**

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) は, 機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊, 2010年9月末に Vol. 8, No. 3 が発刊されました。

わが国においても学術誌の評価に, SCI (Science Citation Index) の IF (Impact Factor) が利用されており, 本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価の定着を目指してきました。

また, 世界 13 カ国から Editor (14 名) を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名な Springer-Verlag 社からの刊行です。

掲載論文は, Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに, 年 4 回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが, 投稿料, 掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

このような努力が実り, 2009年12月, 本ジャーナルがトムソン・ロイター社の SCIE に収録され, インパクトファクターを獲得したというビッグニュースが飛び込んできました。詳細については Editor-in-Chief による海外ニュースが本誌 1 月号 88 ページに掲載されていますのでご参照下さい。

2009年1月から2011年12月までの編集事務局(投稿先)は, 台湾になります。

また, 本年 10 月 1 日付で, これまで編集長を勤めていただいた中野芳輔先生から, 溝口 勝先生に編集長の交代がありましたのでご報告します。

投稿先: Yu-Pin Lin, Ph. D., Professor

Department of Bioenvironmental Systems Engineering National Taiwan University

No. 1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei, 10617 Taiwan (R. O. C.)

E-mail: yplin@ntu.edu.tw

TEL: +8862-2-3366-3467

FAX: +8862-2-2363-5854

(During Jan. 2009 to Dec. 2011)

編集方針: 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は, 水田農業地帯における灌漑と排水, 土壌保全, 土地資源や水資源の保全と管理, 水田の多面的機能, 農業政策, 地域計画, バイオ環境システム, 生態系の保全, 水田保全, 田畑輪換等である。

編集体制

• **Editor-in-Chief:** Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

• **Editors** 13 カ国から 14 名

• **Editing Board** 32 名

• **Managing Editors**

Chief Managing Editor: Prof. Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of China

Prof. Dr. Yoshiyuki SHINOGI

Faculty of Agriculture, Kyushu University, Fukuoka, Japan

Prof. Dr. Haruhiko HORINO

Graduate School of Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Osaka, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Utsunomiya, Japan

Prof. Dr. Soon-Jin HWANG

Department of Environmental Science, Konkuk University, Seoul, Korea

出版社: Springer-Verlag 社 (ドイツ)

投稿資格: 筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：<http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

北海道支部第35回研修会または第33回シンポジウムの開催について

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 期 日 平成22年11月17日(水) 9:30~
2. 会 場 札幌市・北海道大学クラーク会館 講堂
(札幌市北区北8条西8丁目・北海道大学校内)

3. テーマおよびプログラム

現在調整中ですので、行事内容が確定しだい北海道支部ホームページにてお知らせ致します。済みませんが下記のURLをご参照下さい。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAXまたは郵送にてお申し込み下さい。

参加申込みの締切は平成22年11月10日(水)です。

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

5. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

☎011-706-3641 FAX 011-706-2494

6. 参加費用

参加費 3,000円(当日会場にて申し受けます。)

第49回土壌物理研究部会研究集会の開催について

テーマ「初等中等理科教育における研究者の役割」

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 趣 旨

2011年から新しい小学校学習指導要領が施行されます。理科の指導内容は、1973年以来280時間近く削減されてきましたが、この新指導要領では算数・理科の学習時間が大幅に増えることになりました。小中高校の理科教育において適切な土壌や環境教育を行うことで、子供たちが将来、大学進学の際に農学部を選ぶことが多くなると予想されます。長期的な視点に立った研究者の後継者育成と捉えることもできます。初等中等理科教育における研究者の役割を考えるきっかけとなるよう本研究集会を企画しました。

2. 開催日時 2010年10月24日(日) 8:30~12:10

3. 開催場所 鳥取大学農学部1号館大講義室

4. 後 援 鳥取大学農学部

5. プログラム

8:30 受付開始

9:00 「Dr. ドロえもんプロジェクト紹介」

東京大学大学院教授 溝口 勝

9:40 「小学校からの提言」

横浜市立立野小学校教諭 山本幸子

10:25 「中学理科教育実習から見た理科教育現場」

明治大学農学部4年生 外山奈々

10:45 「理科教材開発と理科教育」

新潟青陵大学教授 南雲秀雄

11:25 総合討論

12:10 閉会

12:30 現地見学会出発(土壌物理学会と共同実施)

(希望者のみ、参加費3,700円)

鳥取空港(17:30着)~鳥取駅(18:00着)

6. 参加申込み

参加費：一般1,500円、学生1,000円

参加申し込みは、メールで以下のアドレスに氏名、所属、一般/学生の別をご記入の上、お願い致します。

E-mail: nnsoil@isc.meiji.ac.jp または

imojin@soil.en.a.u-tokyo.ac.jp

研究部会ホームページ：

<http://www.isc.meiji.ac.jp/~nnsoil/nnsoil/Welcome.html>

平成22年度応用水理研究部会講演会開催について

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日 時 2010年12月11日(土) 13:00
~12日(日) 12:00

2. 場 所 明治大学生田校舎第一校舎1号館 124番教室

3. 課 題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究

4. 発表時間 1課題当たり20~30分

5. 応募の締切 2010年11月12日(金)

6. 発表原稿

学会講演会と同じA4の様式とします。できるだけPDFファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限いたしません

ん。

7. 提出方法

E-mail の添付ファイル、CD-ROM、DVD のいずれでも結構です。なお、応募していただける方は、11月5日（金）までに発表者名と講演課題名を下記までご連絡下さい。

8. 問合せ先

〒214-8571 川崎市多摩区東三田 1-1-1

明治大学農学部 小島信彦

TEL&FAX 044-934-7158 E-mail : mkoji@isc.meiji.ac.jp

公開シンポジウム「内湾の機能回復のための海と陸からのアプローチ」の開催について

1. 日 時 平成 22 年 11 月 25 日（木）13：00～17：40
2. 場 所 GE カレッジホール
東京都世田谷区駒沢 3-15-1
地図：http://www.gecollege.or.jp/gec/gec.htm
3. 講演内容
- 13：10～13：40 内湾の水質環境の現状と課題
名城大学大学院総合学術研究科 鈴木輝明
- 13：40～14：10 内湾の物質循環機能と保全
東海大学海洋学部 中田喜三郎
- 14：35～15：00 河川を通じた土砂供給と汽水域環境
首都大学東京都市環境学部 横山勝英
- 15：00～15：25 森林からの物質供給
九州大学大学院農学研究院 大槻恭一
- 15：25～16：00 都市域からの物質供給
京都大学大学院工学研究科 田中宏明
- 16：00～16：25 農地からの物質供給
農村工学研究所農村環境部 白谷栄作

16：40～17：40 パネルディスカッション

4. 主催等

(1) 主 催：水産総合研究センター、全国漁業協同組合連
合会、全国内水面漁業協同組合連合会、NPO
法人地球環境カレッジ

(2) 後 援：(社) 農業農村工学会ほか 5 学会

5. 参加申込み

(1) 定 員：150 名（先着順）

(2) 参加費：1,000 円

(3) 情報交換会：18：00～ 参加費 2,000 円

(4) 申込締切：平成 22 年 11 月 18 日（木）

※期日を過ぎても定員未満の場合は申込み可

(5) 申込方法：地球環境カレッジホームページ

(http://www.gecollege.or.jp/) から受付

(6) お問い合わせ：NPO 法人地球環境カレッジ

☎03-3424-3832 FAX 03-3424-3832

E-mail : gyogyoyousui@gecollegesns.net

環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針
農業農村整備事業における
生態系配慮の技術指針



目 次

- 第 1 章 技術指針の目的と活用
- 第 2 章 農村地域の特徴と生物多様性
- 第 3 章 ネットワークの保全・形成の基本的な考え方
- 第 4 章 調査、計画
- 第 5 章 設計、施工
- 第 6 章 維持管理、モニタリング
- 用語集
- 引用文献・参考文献
- 検討の経緯
- 参考資料

A4判 161ページ
定 価 3,300円
(内税・送料学会負担)

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
(社) 農業農村工学会
☎ 03-3436-3418 FAX 3435-8494